

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

| NO | 事業名 | 交付金の区分 | 事業概要 | 事業期間 | 総事業費(円) | 交付金充当額(円) | 成果目標 | 実施状況(達成状況) | 事業を実施したことによる効果 | |
|----|------------------------------------|--------|--|-----------|-------------|---|----------------------------|--|---|--|
| 1 | 低所得世帯支援ながいコイン事業【住民税非課税世帯】 | 重点 | コロナ禍において、物価高騰に対する低所得世帯の負担軽減及び地域内消費の下支えを目的として、デジタル地域通貨「ながいコイン」を配付し支援する。 令和5年度住民税非課税世帯に対してながいコイン3万円分/世帯を配付。 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対してながいコイン1万5千円分/世帯を配付。 | R5.7~R6.2 | 69,438,142 | 69,438,142 | ながいコイン 決済額 72,930千円 | ながいコイン 決済額* 69,438,142円 (未達成) | 物価高騰等の影響を受ける低所得世帯へ支援を行うことで家計の負担軽減につながった。 | |
| 2 | 低所得世帯支援ながいコイン事業【住民税非課税世帯】(事務費) | 重点 | | | 4,988,946 | 4,923,000 | | | | |
| 3 | 低所得世帯支援ながいコイン事業【住民税均等割のみ課税世帯】 | 重点 | | | 8,328,983 | 3,491,858 | ながいコイン 決済額 8,655千円 | ながいコイン 決済額* 8,328,983円 (未達成) | | 物価高騰等の影響を受ける低所得世帯へ支援を行うことで家計の負担軽減につながった。 |
| 4 | 低所得世帯支援ながいコイン事業【住民税均等割のみ課税世帯】(事務費) | 重点 | | | 1,170,246 | 1,155,000 | | | | |
| 5 | デジタル地域通貨ながいコイン事業 | 重点・通常 | コロナ禍において、物価高騰に対する市民の負担軽減及び地域内消費の下支えを目的として、1人当たり5,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」を市民に配布し支援する。 | R5.7~R6.1 | 127,518,141 | 85,624,191 重点交付金 81,002,191 通常交付金 4,622,000 | ながいコイン 決済額 100,000千円 | ながいコイン 決済額* 120,683,354円 (達成) | コロナ禍の物価高騰下において、支援を行うことで、市民の負担軽減と地域内の消費喚起につながった。 | |

※ながいコイン決済額は、加盟店負担分(0.5%)を除く額

| NO | 事業名 | 交付金の区分 | 事業概要 | 事業期間 | 総事業費(円) | 交付金充当額(円) | 成果目標 | 実施状況(達成状況) | 事業を実施したことによる効果 |
|----|---------------------|--------|--|---------------|------------|------------|------------------------|---------------------------------|---|
| 6 | 食の自立支援配食サービス事業 | 重点 | コロナ禍において、物価高騰に対する障がい者及び高齢者の負担軽減を目的として、食の自立支援配食サービス事業の利用者に対し、自己負担に係る値上げ相当分の支援を行う。 | R5.4～ R6.3 | 44,550 | 44,550 | 食の自立支援配食サービス利用者の負担増額0円 | 食の自立支援配食サービス利用者の負担増額 0円 (達成) | 物価高騰等の影響を受けた配食利用者の負担軽減につながった。 |
| 7 | 幼児施設に対する給食費負担軽減支援事業 | 重点 | コロナ禍において、物価高騰に対する学齢前児童の保護者の負担軽減を目的として、保育施設において提供する給食の食材価格等高騰分の支援を行うもの。 | R5.4～ R6.3 | 6,331,581 | 6,331,581 | 市内幼児施設の給食費に係る負担増額0円 | 市内幼児施設の給食費に係る負担増額 0円 (達成) | コロナ禍において食材費等が高騰する中、保護者の追加負担を生じさせることなく栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。 |
| 8 | 食育関連事業 | 重点 | コロナ禍において、物価高騰に対する児童生徒の負担軽減を目的として、市内小中学校で提供する給食の食材価格等高騰分の支援を行うもの。 | R5.4～ R6.3 | 16,114,602 | 14,307,678 | 市内小中学校の給食費に係る負担増額0円 | 市内小中学校の給食費に係る負担増額 0円 (達成) | コロナ禍における食材価格等の高騰に対する支援として、小中学生の学校給食費において保護者の負担軽減につながった。 |

(2) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

| NO | 事業名 | 交付金の区分 | 事業概要 | 事業期間 | 総事業費(円) | 交付金充当額(円) | 成果目標 | 実施状況(達成状況) | 事業を実施したことによる効果 |
|----|---|--------|---|--------------------|-------------|-------------|------------------------------|----------------------------------|---|
| 1 | 長井市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和5年度住民税非課税世帯) | 重点 | 物価高が続く中、令和5年度住民税非課税世帯へ7万円給付の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | R5.12 ～ R6.3 | 155,425,640 | 155,368,000 | 対象世帯に対して令和6年1月までに支給開始 | 対象世帯に対し令和6年1月から支給開始(達成) | 物価高騰等の影響を受ける低所得世帯へ支援を行うことで家計の負担軽減につながった。 |
| 2 | 長井市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯) | 重点 | 物価高が続く中、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ10万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | R6.2～ (繰越) | - | - | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給開始 | - | - |
| 3 | 長井市物価高騰対応重点支援給付金支給事業(こども加算) | 重点 | 物価高が続く中、低所得世帯の児童(18歳以下)に対して1人あたり5万円の支援を行うことで、低所得の子育て世帯の方々の生活を維持する。 | R6.3～ (繰越) | - | - | 対象世帯に対して令和6年3月までに支給開始 | - | - |
| 4 | 公共施設等電気料負担軽減事業 | 重点 | 住民の利用に供する市内小中学校、置賜生涯学習プラザ及びレインボープランコンポストセンターの電気料金高騰分に充当することで、利用者の利用料金等の負担軽減を図るもの。 | R5.4～ R6.3 | 35,069,000 | 35,069,000 | 市内小中学校8校、公共施設2施設の利用者に係る負担増抑制 | 市内小中学校8校、公共施設2施設の利用者に係る負担増0円(達成) | 電気料金高騰の影響を受ける市内小中学校及び公共施設2施設において、利用者の負担増が抑制された。 |

| NO | 事業名 | 交付金の区分 | 事業概要 | 事業期間 | 総事業費(円) | 交付金充当額(円) | 成果目標 | 実施状況(達成状況) | 事業を実施したことによる効果 |
|----|------------------------|--------|---|---------------|------------|------------|---------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 5 | デジタル地域通貨 ながいコイン事業 | 重点 | 物価高騰に対する市民の負担軽減及び地域内消費の下支えを目的として、1人当たり2,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」を市民に配布し支援するもの。 | R6.1～ (繰越) | - | - | ながいコイン 決済額 51,000千円 | - | - |
| 6 | 高齢者施設等物価高騰 対策支援事業 | 重点 | 高齢者施設、障がい者施設、救護施設・事業所における光熱費、燃料費、食材料費等の物価の高騰を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、支援金を交付するもの。 | R6.1～ R6.3 | 4,410,000 | 4,360,000 | 支援施設 74事業所 | 支援施設 73事業所 (未達成) | 物価高騰等の影響を受ける福祉施設の安定したサービス提供に寄与した。 |
| 7 | 産業振興交流拠点施設 物価高騰対策事業 | 重点 | 住民の利用に供する市産業振興交流拠点施設について、エネルギー高騰による影響を緩和し、施設利用者の負担増を抑制することを目的に、施設管理者に補助金を交付するもの。 | R6.1～ R6.3 | 12,623,000 | 12,623,000 | 補助施設 1施設 | 補助施設 1施設 (達成) | 施設の経費負担軽減により、住民の負担増が抑制された。 |